

第2部 教育予算

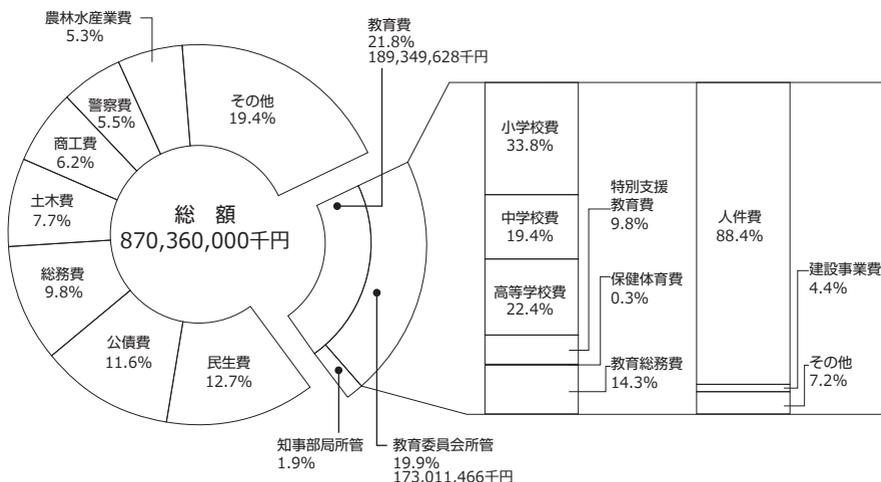
第1章 教育予算の概要

令和3年度教育委員会関係予算 総額で1,730億1,146万6千円

本県の令和3年度一般会計当初予算は、8,703億6千万円で、前年度当初予算に比べ3.4%の増となっている。

教育委員会関係予算は、岐阜県教育の目指す基本的な考え方「ふるさとに誇りをもち、『清流の国ぎふ』を担う子どもたちの育成」を実現するため、「岐阜県教育振興基本計画（第3次岐阜県教育ビジョン）」に掲げる、5つの基本方針に沿った教育施策を計画的かつ総合的に展開するための予算編成を行っており、総額は1,730億1,146万6千円で、前年度当初予算に比べ0.2%の減となっている。

令和3年度 県予算と教育費



第2章 教育委員会予算の概要

☆は主な新規・拡充事業

I ギふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成

1 「ふるさと岐阜」を学ぶふるさと教育の充実

☆スーパー・インクワイアリー（探究）・ハイスクール事業費 1,100万円
 ・モデル校において、ICTの重点的な活用や大学等との幅広い連携を通じ、高度な知見・専門性に基づき教科横断的に課題を探究する学習を先行実施

○地域共創フラッグシップハイスクール事業費 1,900万円
 ・大学進学者の多い高校において、海外や自治体等と連携した地域課題の研究を実施し、ふるさとぎふへの愛着や地域社会人としての自覚を持つ人材を育成

- 「清流の国ぎふ」ふるさと魅力体験事業費 5,242万円
 - ・岐阜県が誇る自然・歴史・文化・産業等に関する施設や史跡等で行う体験活動を、小・中・高校、特別支援学校のすべての校種で実施し、「ふるさと岐阜」の魅力を学ぶ取組を推進
- 地域連携による活力ある高校づくり推進事業費 1,350万円
 - ・生徒数の動向から活性化が求められる高校において、学校の活性化に向け、地域と連携した学習活動支援策、活性化策を推進
- 地域課題探究型学習推進事業費 1,170万円
 - ・いわゆる中堅進学校において、大学研究者や企業経営者等による出前授業や実践研究を通じた、地域課題を発見・解決する学習を推進
- 地域産業の担い手育成総合戦略事業費 1,240万円
 - ・専門高校において、産学官連携による地域資源を生かした実践研究や地元企業の仕事や魅力を伝えるインターンシップを実施し、地域産業を担う人材を育成
- 地域創生キャリアプランナー設置事業費 4,688万円
 - ・就職希望者が多く、かつ進路先が多様な普通科設置校を中心に、学びの視点で学校と関係機関等をつなぐことのできる地域や企業に精通した外部人材を配置
- 岐阜県ふるさと教育表彰事業費 36万円
 - ・学校における「ふるさと教育」の実践を広め、県内学校の「ふるさと教育」への機運を一層高めるため、優れた取組を実践している学校を顕彰

2 地域と連携したキャリア教育の推進

- ☆高校生と中学生が共に学ぶキャリア支援事業費 534万円
 - ・中学生に進路について考えさせ、高校生に表現力と発信力を身に付けさせるため、専門高校での実習活動体験講座と、県内6地域で地区内の高校が学習成果を発信する高等学校フェアを開催
- ☆外国人児童生徒キャリア支援事業費 500万円
 - ・外国人児童生徒が将来の見通しを持ち、地域の一員として活躍できるよう、デジタル教材を用いた日本語・教科の指導方法開発やコーディネーターによるキャリア支援を実施
- 地域との協働によるプロフェッショナル人材育成事業費 1,000万円
 - ・岐阜工業高校内にあるモノづくり教育プラザ等において、機械、電気通信、建設、地域産業系学科に企業を招いた先進的な授業を展開することで、専門的人材を育成
- 高校生インターンシップ推進事業費 238万円
 - ・すべての県立高校において、就業体験を通じて主体的な進路の選択能力を育成できるインターンシップの推進体制を構築
- 地域産業の担い手育成総合戦略事業費（再掲） 1,240万円
 - ・専門高校において、産学官連携による地域資源を生かした実践研究や地元企業の仕事や魅力を伝えるインターンシップを実施し、地域産業を担う人材を育成
- 地域創生キャリアプランナー設置事業費（再掲） 4,688万円
 - ・就職希望者が多く、かつ進路先が多様な普通科設置校を中心に、学びの視点で学校と関係機関等をつなぐことのできる地域や企業に精通した外部人材を配置

3 国際理解教育の充実とグローバルに活躍する人材の育成

- ☆県立高校生海外型農業実習推進事業費 899万円
 - ・生徒が育てた農畜産物の売り上げを活用し、農業後継者育成のため、GAPや自然環境との両立を意識した農業実習を推進

- ☆外国語指導助手等設置費・活動費 2億2,446万円
 - ・全ての県立高校において生徒の英語4技能を育成するため、外国語指導助手（ALT）の授業を週1回程度受講できるよう配置を拡充するとともに、学校における国際理解教育をサポートするための国際交流員を総合教育センターに配置
- グローバル化対応教員育成事業費 946万円
 - ・グローバル人材育成に対応するため、英語担当教員に対する実践的な研修を充実し、語学力を向上させるとともに指導力を強化
- 海外交流支援事業費 1,162万円
 - ・県立高校における海外の姉妹校との交流を促進するとともに、高校生の海外留学費用の支援（原則1年間）や留学フェアの開催により海外留学を促進
- 地域共創フラッグシップハイスクール事業費（再掲） 1,900万円
 - ・大学進学者の多い高校において、海外や自治体等と連携した地域課題の研究を実施し、ふるさとぎふへの愛着や地域社会人としての自覚を持つ人材を育成
- 「英語4技能」の育成
 - ・小・中・高等学校で段階的に育成するための指標となる『学習到達目標』を作成するとともに、デジタル教材や表現集等の活用を組み合わせ、英語4技能を育成

4 優れた才能や個性を伸ばす教育の推進

- 学力向上総合推進事業費 1,050万円
 - ・児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、興味・関心や優れた能力を伸ばすセミナーや英語スピーチコンテスト等様々なコンテストを開催
- 理数教育フラッグシップハイスクール事業費 1,150万円
 - ・次期学習指導要領において求められる、自らが主体的に課題を発見し、その解決を図ることができる生徒の育成を推進するため、県内5高校を指定し、教育カリキュラムを研究・開発
- 理科・数学教育設備充実費 1,900万円
 - ・学習指導要領に対応した理科教育に関する備品の整備及び老朽化した備品の更新を推進し、理科教育を充実
- 学校体育指導事業費 177万円
 - ・体育の授業や運動部活動を担当している教職員に対し、指導力の向上を図る研修会等を実施
- 運動部指導者派遣・研修事業費 1,099万円
 - ・専門的技量を有する社会人指導者を高校の運動部活動に派遣するとともに、指導者養成のための研修を実施

5 産業教育の推進

- ☆デジタル化対応産業教育装置整備事業費 16億9,200万円【令和2年度3月補正】
 - ・デジタル化に対応した実習装置を各県立専門高校に配備し、実習を通じ、ICTを活用し地域の産業界に貢献できる人材を育成
- 産業教育振興設備整備費 1億5,900万円
 - ・産業教育の充実のため、実習装置・設備の整備や修繕等を計画的に実施
- 学校農場基盤整備費 512万円
 - ・生産の効率化を図り、生産性の向上に資するとともに、生徒の実験実習における安全を確保するため、県立学校の農場基盤を整備

- 地域産業の担い手育成総合戦略事業費（再掲） 1,240万円
 - ・専門高校において、産学官連携による地域資源を生かした実践研究や地元企業の仕事や魅力を伝えるインターンシップを実施し、地域産業を担う人材を育成
- 地域との協働によるプロフェッショナル人材育成事業費（再掲） 1,000万円
 - ・岐阜工業高校内にあるモノづくり教育プラザ等において、機械、電気通信、建設、地域産業系学科に企業を招いた先進的な授業を展開することで、専門的人材を育成

6 未来を創り出す人材を育成する学校づくりと地域との連携の推進

- ☆学校運営協議会等設置費 927万円
 - ・全ての県立学校に学校運営協議会を設置し、学校運営に協議会委員の意見を反映させたコミュニティ・スクールにすることで、地域に根差した学校づくりを推進
- コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助金 160万円
 - ・学校運営協議会の設置を進める市町村に対して、学校運営協議会の運営や、地域との連絡・調整を行う人材の配置に係る経費を補助
- 進学指導推進事業費 640万円
 - ・近年減少傾向にある、いわゆる難関大学への県立学校からの合格者数の増加を図るため、普通科がある高校を中心に、教師の進学指導力や生徒の学力の向上を推進
- 地域連携による活力ある高校づくり推進事業費（再掲） 1,350万円
 - ・生徒数の動向から活性化が求められる高校において、学校の活性化に向け、地域と連携した学習活動支援策、活性化策を推進
- 高等学校における単位制導入の推進 教職員201人
 - ・個別のより高度な学習ニーズへの対応、大学合格実績の向上、大学から就職までを含めた多様な進路希望に対応するための単位制を導入

II 多様な学びを支援する教育体制の充実

1 特別支援教育の推進

- ☆特別支援教育ICT活用充実事業費 375万円
 - ・入院生徒や訪問教育を受ける児童生徒が授業にリモート参加できるよう環境を整備し、学習機会を確保するとともに、生徒の実態に応じた在宅勤務モデルケースを企業等と連携して構築し、就労機会の拡大を推進
- ☆聴覚障がい児童早期支援事業費 242万円
 - ・飛騨特別支援学校において、聴覚障がい支援専門教員を中心に、岐阜聾学校と連携した幼児教室を開催
- ☆通級指導 教職員307人
 - ・通常学級に在籍しながら、特別な指導を行う必要がある児童生徒に対して、週1～3時間専門教室において指導
- ☆高等学校での通級指導担当教員の配置 教職員8人
 - ・高等学校に通級による特別の指導(少人数コミュニケーション講座)を導入するためのモデル配置
配置校 山県、不破、東濃、華陽フロンティア、東濃フロンティア、飛騨高山
- ☆医療的ケア看護師の配置 常勤看護師7人 非常勤看護師34人
 - ・特別支援学校における近年の障害の重度重複化傾向による、痰の吸引、経管栄養、導尿等医療的なケアが必要な児童生徒の増加に対応するため、常勤または非常勤の看護師を配置

- 聴覚障がい児童生徒支援充実事業費 297万円
 - ・岐阜県立学校等に在籍する聴覚障がいのある児童生徒に対し、音声を文字情報に変換するソフトを活用した学習支援を行うほか、東濃及び飛騨地域において、聴覚障がい教育に関する研修会及び保護者向け相談会を開催
- 発達障がい実践的指導力研修事業費 34万円
 - ・通常学級を担当する小・中・高等学校の教員に対し、高等学校で実施している少人数コミュニケーション講座での指導から発達障がい支援に関わる実践的内容を学ぶ研修や、専門家による事例検討形式の研修を実施
- 特別支援学校遠隔授業推進事業費 102万円
 - ・肢体不自由及び病弱の高等部生徒に対するオンラインによる授業を実施し、他者と関りながら学ぶ機会を保障
- 特別支援学校就労支援オフィス設置費・運営費 1億103万円
 - ・特別支援学校等内に就労支援オフィスを新設し、特別支援学校の卒業生等をスタッフとして雇用し、特別支援学校での教員経験のある支援員の指導のもと、就労に必要なコミュニケーション能力や意欲・態度を養成
- スクールバス購入費 6,542万円
 - ・特別支援学校の児童生徒の通学に係る負担を軽減するため、スクールバスの乗車時間が概ね60分以内となるようスクールバスを整備
令和3年度整備 4台（更新4台）
- 高等学校特別支援教育支援員配置事業費 5,733万円
 - ・発達障がいのある生徒や肢体不自由・病弱等の生徒の学校での学習・生活を個別支援するため、対象生徒が在籍する高校へ特別支援教育支援員を配置
- 発達障がい総合支援推進事業費 309万円
 - ・発達障がい等のある生徒への支援を強化するため、教育的ニーズに応じた多様な学びの場として、高校において少人数コミュニケーション講座を実施
- 特別支援学校就労支援総合推進事業費 931万円
 - ・特別支援学校高等部・高等特別支援学校の生徒に対する職業教育の充実及び就労支援の強化を図るため、「働きたい！応援団ぎふ」の登録企業拡大や就業体験・企業内作業学習を推進
- 特別支援学校インクルーシブ教育システム構築事業費 521万円
 - ・一人ひとりの多様な教育的ニーズに応じて、地域の学校や人々と共に学び合う交流及び共同学習を推進
- 特別支援教育医療的ケアサポート事業費 237万円
 - ・特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒が、学校の授業を安全に受けられるよう医療的ケアの実施体制を整備
- 医療的ケア児校外学習活動充実事業費 166万円
 - ・特別支援学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒が、保護者が同伴しなくても安心して校外学習等に参加できるよう医療的ケア実施体制を整備
- 発達障がい支援担当教員養成事業費 167万円
 - ・発達障がいのある児童生徒に対する指導教員育成のため、LD（学習障害）・ADHD（注意欠陥多動性障害）等の通級担当教員の基礎的な指導力の習得を目的とした養成プログラムを実施
- 就労支援コーディネーター事業費 1,158万円
 - ・特別支援学校の就労支援のセンター的機能を担う就労支援統括コーディネーターを岐阜清流高等特別支援学校に配置し、就労情報を集約・発信。また、高等特別支援学校2校に就労支援地域コーディネーターを配置し、実習・雇用の受け入れ企業を開拓

- ☆小中適応支援非常勤講師の配置 非常勤講師140人
 ・障がいのある児童生徒が在籍する通常学級に対し配置し、チームティーチングにより指導
- 特別支援教育充実のための養護教諭の配置 教職員2人
 ・近年のADHDやLDなど発達障がいに対する支援体制の強化策として、心身・医療的側面から専門的に指導・援助ができる養護教諭を配置
- 特別支援教育担当充て指導主事の配置 教職員6人
 ・障がいのある幼児、児童生徒に関する相談、就学指導や小中学校における特別支援教育体制整備への支援を実施
- 特別支援学校のセンター的機能の充実 教職員7人
 ・特別支援教育における地域のセンターとしての機能を発揮するため、教員を配置
 配置校 岐阜盲、岐阜聾、大垣特支、郡上特支、関特支、大濃特支、飛騨特支

2 学びのセーフティネットの構築と学びの再チャレンジの推進

- 公立高等学校等専攻科支援金 89万円
 ・公立高等学校の専攻科に通う低所得世帯の生徒に対して、授業料に充てるための支援金を支給
- 県選奨生奨学金 9,094万円
 ・学業成績が優秀であり、かつ、心身が健全であって経済的理由により修学が困難な生徒に対して奨学金を貸与
- 高等学校奨学金 1,418万円
 ・勉学意欲がありながら、経済的理由により高校等での修学が困難な生徒に対して、成績要件なしで奨学金を貸与
- 子育て支援奨学金 1,700万円
 ・教育費の負担が大きくなる高校生の時期に、子どもが3人以上いる世帯の第3子以降の生徒を対象に、成績要件や所得要件なしに奨学金を貸与
- 定時制・通信制課程修学奨励費 806万円
 ・高等学校の定時制通信制課程に在学する生徒に対し、修学奨励費を貸与（卒業を条件に返還義務は免除）
- 公立高等学校等就学支援金 41億12万円
 ・年収約910万円未満の世帯の生徒等に対して、授業料に充てるための就学支援金を支給
- 高校生等奨学給付金 4億9,778万円
 ・保護者（親権者）が岐阜県に在住し、保護者（親権者）全員の市町村民税所得割が非課税（相当）である世帯の公立高校生等に対して奨学給付金を給付
- 公立高等学校等学び直し支援金 165万円
 ・中途退学後に再入学した生徒に対して、授業料に充てるための就学支援金相当額を支給（要件は公立高等学校等就学支援金に同じ）
- 定時制通信制教科書等給与費補助金 80万円
 ・勤労青少年の高等学校定時制通信制課程への修学を円滑にし、教育の機会均等を確保するため、必要な教科書購入費を補助

3 多文化共生社会を目指した外国人児童生徒等の教育の推進

- ☆外国人児童生徒キャリア支援事業費（再掲） 500万円
・外国人児童生徒が将来の見通しを持ち、地域の一員として活躍できるよう、デジタル教材を用いた日本語・教科の指導方法開発やコーディネーターによるキャリア支援を実施
- ☆外国語指導助手等設置費・活動費（再掲） 2億2,446万円
・全ての県立高校において生徒の英語4技能を育成するため、外国語指導助手（ALT）の授業を週1回程度受講できるよう配置を拡充するとともに、学校における国際理解教育をサポートするための国際交流員を総合教育センターに配置
- 外国人児童生徒支援体制整備事業費補助金 2,000万円
・外国人児童生徒が集住する市町村が、指導・支援体制を構築するために行う拠点校への適応指導員の配置等に要する経費を補助
- 外国人児童生徒適応指導員配置事業費 8,203万円
・外国人児童生徒の母国語が使用できる指導員を関係教育事務所及び県立学校に配置し、日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への適応指導や日本語指導を実施
配置 教育事務所 ポルトガル語6人、タガログ語6人、中国語1人
県立学校 ポルトガル語3人、タガログ語7人、中国語3人
- 小中学校における日本語指導教員等の配置 教職員58人 非常勤講師44人
・校内に設置した「日本語指導教室」で外国人児童生徒に対して日本語指導や、学校生活への適応指導、家庭との連絡などを実施
- 高等学校における外国人生徒支援教員の配置 教職員10人
・日本語指導の必要な外国人生徒が複数名在籍する高校に対して教員を配置し、外国人生徒を対象とする選択科目の開設や、放課後、空き時間の日本語指導に対応
配置校 東濃高校、加茂高校定時制

4 いじめ等の未然防止と早期発見・早期対応の徹底

- ☆スクールカウンセラー設置費・事業推進費 3億6,411万円
・中学校に加え、高等学校・特別支援学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、スクールカウンセラー全員を対象に、児童生徒の臨床心理に関する専門的な研修を実施
- ☆地域担当生徒指導充て指導主事 教職員7人
・警察、各学校の生徒指導主事及び各種協議会と連携し、補導業務や不審者対策等地域の広域的な生徒指導を担当
- 不登校児童生徒の学習支援体制整備事業費 60万円
・県内のフリースクール等民間団体の現状を把握し、学校外においても学習支援を行うことができる連携体制を整備するとともに、「岐阜県フリースクール等ガイドライン」を作成
- SNSを活用した相談体制構築事業費 1,100万円
・中学生・高校生等を対象としたSNSを活用した教育相談を、夏季休業明け前後に加え、冬季休業明け等にも実施
- 県立学校いじめ防止等対策組織運営費 185万円
・すべての県立学校がいじめ防止等対策組織に臨床心理士を配置し、専門家の立場からの意見を参考に実効のないいじめ問題の解決を図る
- ☆いじめ防止総合対策費 760万円
・いじめ防止のため、いじめ対策チーム等の組織を設置し運営するとともに、いじめ対策として事例研究で学ぶいじめ事案の対応研修会を開催する

- スペシャリストサポート事業費 1,191万円
 - ・学校だけでは対応が困難な事案が発生した際に、専門的な知識・知見に基づく対応策等の助言を得て適切な初期対応・早期解決を図るために、外部の専門家を派遣
- スクールソーシャルワーカー活用事業費 1,760万円
 - ・児童生徒が抱える貧困などの課題を把握し、関係機関との連携を支援するため、社会福祉士等を公立小・中学校や高等学校・特別支援学校へ派遣
- 子供SOS24電話相談事業費 427万円
 - ・児童生徒や保護者の抱える悩みを受けとめる相談窓口として、夜間・休日・祝日も含めた24時間体制で電話相談を実施
- いじめ・不登校等未然防止事業費 282万円
 - ・児童生徒の自己肯定感等を高める学校づくりを通して、いじめ等を未然防止するため、学識経験者等を公立学校等に派遣
- 学校教育ネット安全・安心推進事業費 245万円
 - ・インターネットによるいじめや犯罪被害等から児童生徒を守るため、インターネット上の児童生徒に関する問題のある書き込みや画像等について検索・監視を実施
- 別室登校児童学習サポート事業費 945万円
 - ・小学校での別室登校児童に対して、別室での学習サポートにより、基礎学力の定着を図るとともに、当該児童の早期教室復帰や、進級、進学後における不登校の未然防止を図るため、各教育事務所管内の指定校（小学校）に別室登校児童学習支援員をモデル的に配置
- いじめ・不登校対応教員の配置 教職員76人
 - ・いじめ、不登校が深刻化した生徒指導の困難校に配置（校内の指導体制の確立、教員の指導・研修、他機関との連携、保護者の啓発等を担当）
- いじめ不登校対策事業 非常勤講師140人
 - ・生徒数が急増し、問題が発生しやすくなる学年に非常勤講師を配置し、担任とのチームティーチングにより、きめ細かく対応

Ⅲ 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進

1 これからの時代に求められる資質・能力の育成

- ☆少人数学級の充実 教職員169人
 - ・1学級35人以下となるよう、少人数学級編制を小学校1～3年生及び中学校1年生に加え、小学校4年生で実施
- 活用力を育む問題作成・配信事業費 110万円
 - ・新学習指導要領の趣旨である「教科等横断的な視点に立った資質・能力」を育成するための問題を作成し、小中学校に提供
- 教科学習Webシステム構築・運営費 1,719万円
 - ・児童の学習状況の把握や教員の負担軽減のため、小学校1～6年生の算数を対象とした教科学習Webシステム（GIFUWebラーニング）を運用
- 学校における先端技術の活用に関する実証事業費 2,000万円
 - ・教科学習Webシステムの高機能化を図り、児童の個々の理解力に応じた学習内容が提供できるツールを開発
- ICT・プログラミング教育推進事業費 300万円
 - ・デジタル教科書及びタブレット等を活用する授業、プログラミング教育に焦点を当てた授業の実践研究を行い、その成果を普及するほか、各教育事務所に必要な教材や機器を整備

- 「英語4技能」の育成（再掲）
 - ・小・中・高等学校で段階的に育成するための指標となる『学習到達目標』を作成するとともに、デジタル教材や表現集等の活用を組み合わせ、英語4技能を育成
- 小学校専科指導教員の配置 教職員104人 非常勤講師550人
 - ・新学習指導要領で育むべき資質・能力の向上や、小学校における持ち授業時間数の平準化および高学年担当教員の空き時間数確保のため、教科に関する専門的指導を行う専科指導教員を配置
- 少人数指導の継続 教職員386人 非常勤講師397人
 - ・25人以下の学習集団で個に応じたきめ細やかな指導を行うことにより、学力の定着を図るための少人数指導を実施
- 教科担当充て指導主事 教職員40人
 - ・児童生徒一人一人に確かな学力を身に付けさせるため、教師の指導力の向上を目指し、研修事業や訪問指導を行うため、各教育事務所に配置
- 高校指導法改善 教職員5人
 - ・高校において英語等の授業で習熟度別少人数指導を実施するため配置

2 ICTを活用した学習活動の充実

- ☆「ICT教育推進室」の新設
 - ・現場で実践する教員と連携し、学校の取組を支援するため、ICTを積極活用した教育施策の企画立案・基盤の維持、研修を推進する専任組織を設置
- ☆ICTを活用した教育力向上研究事業費 220万円
 - ・ICT関連企業や大学と連携し、正解のない課題について他者とともに答えを見出す能力を習得させるための授業のあり方を研究
- ☆課題解決型学習指導力向上研修事業費 201万円
 - ・ファシリテーションやコーチング、メンタリング等の考え方や課題解決型学習を展開する技法の習得等に関する教員研修を実施
- ☆ICT教育基盤運営事業費 1億1,230万円
 - ・文系、理系、実習など授業展開に応じた配信環境の構築、1人1台端末への学習支援ソフト導入により、県立学校におけるICTを活用した学習環境を整備
- ☆ICT活用モデルの構築・推進事業費 353万円
 - ・小中学校の全ての教科で、整備したICT環境を活用した授業を実施できるよう、教育事務所の教員が、具体的な活用例の提示や助言を実施
- 県立学校ICT環境整備事業費 2億1,858万円
 - ・全県立学校の普通教室や理科室などの特別教室に、大型展示装置、無線LAN、パソコンなどのICT環境やデジタル教材を整備
- 特別支援学校遠隔授業推進事業費（再掲） 102万円
 - ・肢体不自由及び病弱の高等部生徒に対するオンラインによる授業を実施し、他者と関りながら学ぶ機会を保障
- コンピュータ教育支援 教職員15人
 - ・コンピュータを活用した授業の実施や、情報モラル教育を推進するための中心となる教員を配置

3 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進

- 高等学校における演劇等ワークショップ事業費 1,797万円
・演劇等の自己表現を通して、コミュニケーション能力や自己表現力の向上を図るため、県立高校にプロの演出家や俳優等を講師として招へいし、演劇表現等のワークショップを開催
- 道徳教育徹底指導事業費 352万円
・児童生徒の豊かな心と望ましい道徳性の涵養を図るため、学校・家庭・地域社会が連携し、地域ぐるみの道徳教育を充実

4 人権教育の推進

- 人権教育推進事業費補助金 163万円
・児童生徒の人権感覚の向上と地域ぐるみの人権教育を推進
- 人権教育対策活動費 185万円
・「岐阜県人権教育基本方針」の周知徹底を図るとともに、今日的な人権課題について教員の理解を深め、各学校における指導の充実を図るため研修を実施
- 人権教育開発事業費 169万円
・基本的人権の精神を高め、一人一人を大切にされた教育及び学校における人権教育に関する指導方法の改善・充実を図るため、学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な取組を推進

5 主権者教育などの現代的な課題に対応した教育の推進

- ☆法教育推進事業費 100万円
・主権者として社会の中で自立、他者と連携・協働しながら社会で生き抜く力を、生徒に身に付けさせるため、県立学校において弁護士等の専門家による講義を開催

6 体力づくりの推進

- 学校体育指導事業費（再掲） 177万円
・体育の授業や運動部活動を担当している教職員に対し、指導力の向上を図る研修会等を実施
- 運動部指導者派遣・研修事業費（再掲） 1,099万円
・高校の運動部活動に専門的技量を有する社会人指導者を派遣するとともに、指導者養成のための研修を実施

7 健康教育・食育の推進

- ☆健康教育支援事業費 139万円
・性に関する犯罪や暴力の防止等について正しく理解するため、産婦人科医等の専門家による講座を開催
- 学校保健総合支援事業費 80万円
・児童生徒の現代的健康課題に対応するため、地域の実情を踏まえた医療機関等との連携など課題解決に向けた具体的取組を支援

- G I F U食のマイスタープロジェクト事業費 150万円
 ・生涯にわたって健全な心身を養うため、学校段階に応じた食に関する実践力を身に付ける取組を実施
- 食育充実のための栄養教諭の配置 教職員（小中）147人（特支）20人
 ・学校の食の安全面、安心面の管理が行き届くよう、食の衛生管理を充実（県立学校：学校栄養職員から栄養教諭への任用替えの推進）

8 人格形成の基礎を培う幼児教育の充実

- 幼児教育総合推進事業費 140万円
 ・幼稚園、保育所、認定こども園と小学校の円滑な接続のための岐阜県版接続期カリキュラムの普及・啓発を行うとともに、各園・学校の好事例を収集し県内へ普及

IV 勤務環境の改革と教職員の資質向上

1 長時間勤務・多忙化解消に向けた取組の推進

- ☆デジタル採点システム導入事業費 624万円
 ・定期試験等の採点業務の効率化を図り教員の負担を軽減するため、答案を読み込みパソコンで採点・集計業務ができるシステムのソフトを、全ての県立高校に導入
- ☆部活動地域移行推進事業費補助金 300万円
 ・休日に高校生が部活動に代わって活動する場を提供する地域の団体（総合型地域スポーツクラブ等2団体）に対して生徒の受け入れ経費を補助
- ☆地域運動部活動推進事業費 480万円
 ・休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保などの総合的な課題に取り組むと共に、ICT活用によるスポーツ等の活動機会の充実に向けた実践研究を実施
- 小学校専科指導教員の配置（再掲） 教職員104人 非常勤講師550人
 ・新学習指導要領で育むべき資質・能力の向上や、小学校における持ち授業時間数の平準化および高学年担当教員の空き時間確保のため、教科に関する専門的指導を行う専科指導教員を配置
- 県立学校部活動指導員・部活動アシスタント設置費 1億8,516万円
 ・県立学校の部活動の技術面での指導や顧問の補佐的業務を担う部活動アシスタントの配置に加え、単独で部活動の指導や引率を行う部活動指導員を県立高校に配置
- 県立学校業務アシスタント設置費 6,683万円
 ・会計事務やデータ入力等の効率化を図るため、業務アシスタントをすべての県立学校に配置
- スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金 1億3,300万円
 ・小中学校の教職員の補助として、学習プリントの印刷業務等を行うサポートスタッフを支援
- 県立高等学校校務支援システム運営費 1,467万円
 ・県立高校における情報漏洩防止及び教員の業務負担軽減の観点から、センターサーバー型の統一したシステムにより生徒の成績等個人情報を含む校務全般のデータを管理
- 農場管理支援事業費 1,717万円
 ・県立高校における農業科の教諭・実習助手が行っている学校農場での業務のうち、土日祝日の管理業務を外部人材に委託することで、農業教員の時間外業務の縮減を図り、働き方改革に寄与

- 部活動ガイドラインを踏まえた適切な部活動の推進
 - ・部活動ガイドラインを踏まえた各学校の方針に基づき、部活動における「質」の向上と適正化を図り、持続可能な部活動の運営を推進
- スクールカウンセラー設置費・事業推進費（再掲） 3億6,411万円
 - ・中学校に加え、高等学校・特別支援学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、スクールカウンセラー全員を対象に、児童生徒の臨床心理に関する専門的な研修を実施
- スクールソーシャルワーカー活用事業費（再掲） 1,760万円
 - ・児童生徒が抱える貧困などの課題を把握し、関係機関との連携を支援するため、社会福祉士等を公立小・中学校や高等学校・特別支援学校へ派遣

2 ハラスメントとメンタル不調等の速やかな察知と解決

- 岐阜県教職員ハラスメント等防止対策審議会等設置費 320万円
 - ・ハラスメントや過労死等の疑いのある事案を調査・審議する第三者機関を設けるとともに、弁護士による外部相談窓口や臨床心理士による相談が受けられる体制を整備
- 教職員相談対応専門職設置費 285万円
 - ・ハラスメント等に関する悩みを抱えた教職員が相談しやすい環境をつくるため、県教育委員会内に専用相談窓口を設置
- こころの定期健康診断事業費 603万円
 - ・メンタル不調の早期発見とセルフケアの推進のため、Webを利用したストレスチェックを実施するとともに、高ストレス者または過重労働者に対するセルフケアの啓発と医師の面談を実施
- メンタルヘルス対策費 294万円
 - ・日々の健康管理に繋がるよう疲労やストレスを測定するシステムを導入するとともに、精神科医師による「心の健康相談室」を設置するほか、ラインケア充実のための研修や啓発等を実施
- 健康管理運営事業費 149万円
 - ・若年層からの生活習慣病予防に関する保健指導や啓発等を実施

3 体罰、不祥事の根絶とコンプライアンス意識の確立

- 研修事業費（教職員の体罰・不祥事根絶に向けた取組の推進）
 - ・体罰を根絶するとともに不祥事を絶対に起こさないよう、常に適切な指導ができる資質・能力を高める教職員研修を実施
- 研修事業費（教職員のコンプライアンス意識の確立）
 - ・新任管理職研修や初任者研修などの経年研修において、服務規律遵守及び倫理の保持に向けた意識強化を図る研修を実施

4 働きやすい環境づくりに向けたマネジメント力の向上と組織体制の確立

- 主幹教諭の配置 教職員42人
 - ・学校が直面する課題について、組織を有機的に生かし、迅速かつ本質的に解決するために各都市の生徒指導上の拠点校に配置
- 研修事業費（労務管理に関する研修の実施）
 - ・ミドルリーダーや管理職に対して、教職員の正確な勤務時間の管理をはじめとする労務管理や、働きがいのある良好な職場環境づくりを推進するための研修を実施

5 優れた教職員の確保と資質・能力の向上

- 自ら学ぶ教職員応援事業費補助金 200万円
 - ・若い教職員を中心としたグループが公務外で自主的に行う研修及び研究活動を支援
- 教職員採用試験費 520万円
 - ・人物重視の採用を行うために充実した面接試験を行うとともに、実践的指導力を推し量る実技試験等を実施
- 初任者研修 教職員114人
 - ・各学校の新規採用教員に応じて、指導教員を配置
- 初任者研修非常勤講師 非常勤職員757人
 - ・各学校の新規採用教員に応じて指導教員を配置するとともに、初任者が校内外研修等を受講する際の後補充非常勤を設置
- 団塊シニア人材バンク
 - ・企業や行政等で長年活躍し退職した団塊の世代の方で、教員免許状を所有し、豊かな経験を教育の場で生かす熱意のある方を登録するため人材バンクを設置
- 研修事業費 1,178万円
 - ・経験年数や職務に応じて、教職員として身に付けるべき資質・能力の習得や専門的知識を高める研修に加え、新任教員の実践的指導力と使命感を養うため、教育公務員特例法第23条の規定に基づき、1年間の研修を実施
- 新規採用公立幼稚園指導員の設置 1,123万円
 - ・新規採用公立幼稚園職員として、基礎的な知識の習得と専門職としての実践的指導力の育成及び資質の向上を図るため、指導員を配置し、園内研修を充実

V 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり

1 学校施設の整備の充実

- 可茂特別支援学校施設整備事業費 3億4,237万円
 - ・可茂特別支援学校の校舎増築工事に着手
- 老朽校舎改築事業費 15億4,246万円
 - ・平成30年度に策定した基本計画に基づき、県立高校6校において老朽化が著しい校舎を計画的に改築
- その他学校建設事業 51億2,902万円
 - 校舎等改修 45億6,411万円
 - その他施設整備 5億6,491万円
- 学校環境衛生設備整備費 49万円
 - ・学校保健安全法に位置づく学校環境衛生基準において、二酸化窒素測定器により年2回の検査を実施する機器等の配備や性能検査を実施

2 ICTの環境整備と利活用の推進

- ☆「ICT教育推進室」の新設（再掲）
 - ・現場で実践する教員と連携し、学校の取組を支援するため、ICTを積極活用した教育施策の企画立案・基盤の維持、研修を推進する専任組織を設置
- ☆ICTを活用した教育力向上研究事業費（再掲） 220万円
 - ・ICT関連企業や大学と連携し、正解のない課題について他者とともに答えを見出す能力を習得させるための授業のあり方を研究

- ☆課題解決型学習指導力向上研修事業費（再掲） 201万円
 - ・ファシリテーションやコーチング、メンタリング等の考え方や課題解決型学習を展開する技法の習得等に関する教員研修を実施
- ☆ICT教育基盤運営事業費（再掲） 1億1,230万円
 - ・文系、理系、実習など授業展開に応じた配信環境の構築、1人1台端末への学習支援ソフト導入により、県立学校におけるICTを活用した学習環境を整備
- ☆ICT活用モデルの構築・推進事業費 353万円
 - ・小中学校の全ての教科で、整備したICT環境を活用した授業を実施できるよう、教育事務所の教員が、具体的な活用例の提示や助言を実施
- 県立学校ICT環境整備事業費（再掲） 2億1,858万円
 - ・全県立学校の普通教室や理科室などの特別教室に、大型展示装置、無線LAN、パソコンなどのICT環境やデジタル教材を整備
- 県立高等学校校務支援システム運営費（再掲） 1,467万円
 - ・県立高校における情報漏洩防止及び教員の業務負担軽減の観点から、センターサーバー型の統一したシステムにより生徒の成績等個人情報を含む校務全般のデータを管理

3 子どもたちの安全・安心の確保と危機管理体制の充実

（新型コロナウイルス感染症拡大防止対策）

- ☆学習指導員やスクール・サポート・スタッフ等の配置 3億726万円
 - ・児童生徒の学習定着・習熟度にあつたきめ細かな指導、学習施設の消毒をはじめとする衛生対策等に必要となる人材を学校に配置
 - 学習指導員（小・中439人）、スクール・サポート・スタッフ（小・中577人）、教師業務支援員（178人）
- ☆感染症対策スクールバス運行委託費 3億4,470万円
 - ・登校時の車内の密を避けるため、乗車定員の2分の1以下の人数となるよう県立特別支援学校のスクールバスを増車
- ☆感染症対策等学校教育活動継続事業費 1億9,520万円【令和2年度3月補正】
 - ・学校現場の判断で、感染症対策に必要な衛生物品等を機動的に整備

（健康教育の推進、自然災害への備え他）

- ☆学校防災体制支援事業費 75万円
 - ・各学校作成の「危機管理マニュアル」やコロナ感染対策等を踏まえた「避難所運営支援計画」について、防災専門家等の助言を受け、見直し・改善を実施
- ☆健康教育支援事業費（再掲） 139万円
 - ・性に関する犯罪や暴力の防止等について正しく理解するため、産婦人科医等の専門家による講座を開催
- 食物アレルギー対策事業費 45万円
 - ・教職員等が食物アレルギーに対し正しい理解と対応ができるよう、市町村が開催する食物アレルギー対応研修等へ専門家の派遣等を実施
- 「命を守る」防災教育推進事業費 100万円
 - ・防災教育の充実が盛り込まれた新学習指導要領の全面実施を見据え、指導計画の策定、教員の防災知識の向上を図るなど、子どもたちが「命を守る」行動を起こす力を育む防災教育を推進
- 学校防災強靱化推進事業費 96万円
 - ・地区ごとに選出された県立学校防災担当教員が防災士の資格取得するほか、防災教育スペシャリスト養成研修の開催など、学校防災の強靱化を推進

- 学校安全支援事業費 171万円
 - ・公立学校に防災や防犯、交通安全の各分野の専門家を派遣する等により、児童生徒の安全教育の推進と職員の安全管理を充実
- 学校安全総合支援事業費 204万円
 - ・地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、組織的な取組と外部専門家の活用を進めるとともに、国公立学校間の垣根を超えた連携を促進
- 県立学校AED整備事業費 223万円
 - ・心肺停止時における救急救命の観点から、県立高校及び特別支援学校にAEDを設置
- 学校緊急連絡メール配信事業費 206万円
 - ・非常時に保護者等へ必要な情報を一斉配信するとともに、毎月「心のアンケート」を実施するため、県立学校に緊急連絡用メールサービスを整備
- 日本スポーツ振興センター共済給付金 1億2,256万円
 - ・県立学校の管理下における児童、生徒等の負傷、疾病、障害、死亡に対して、医療費、障害見舞金、死亡見舞金を支給

4 家庭や地域と学校が連携した教育環境づくりの推進

- 高等学校PTA連合会事業費補助金 87万円
 - ・高等学校におけるPTA指導者の資質の向上と、会員の学習意欲を高め、家庭教育への理解を図るため、高等学校PTA連合会の事業費の一部を補助
- 県PTA連合会事業費補助金 121万円
 - ・小中学校におけるPTA指導者の資質の向上と、会員の学習意欲を高め、家庭教育への理解を図るため、岐阜県PTA連合会の事業費の一部を補助

令和3年度予算項目別一覧表

(単位：千円)

区 分	令和2年度当初予算額	令和3年度当初予算額
教育総務費	25,077,036	24,683,115
教育委員会費	8,082	8,022
事務局費	2,609,996	2,693,721
教職員人事費	14,752,569	14,168,880
教育指導費	1,992,995	2,240,105
恩給及び退職年金	47,256	41,558
進学奨励費	4,890,687	4,780,268
教育財産管理費	773,368	748,478
社会教育振興費	2,083	2,083
小学校費	58,781,757	58,424,222
中学校費	33,710,019	33,626,517
高等学校費	39,883,031	38,754,611
高等学校総務費	31,774,736	30,849,687
高等学校管理費	2,048,675	1,961,070
教育振興費	213,898	183,115
学校建設費	5,845,722	5,760,739
特別支援教育費	15,358,625	16,961,833
特別支援教育総務費	13,830,234	14,494,570
特別支援教育振興費	917,148	1,213,214
学校建設費	611,243	1,254,049
保健体育費	591,952	561,168
学校健康教育費	481,814	476,947
体育振興費	110,138	84,221
合 計	173,402,420	173,011,466